

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

リテラ・クリア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 平成19年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

3. 沿革及び経営の組織

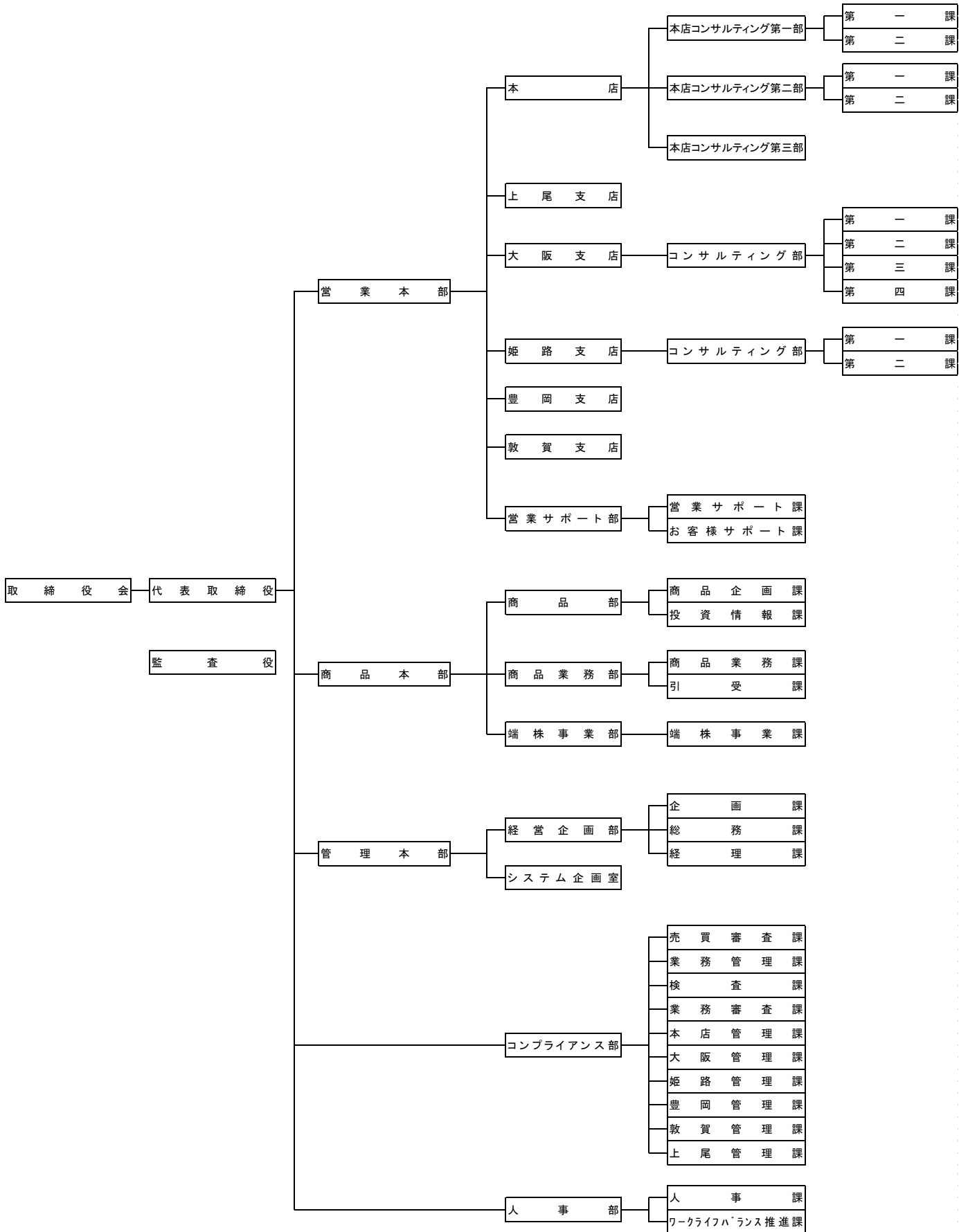
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和22年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
昭和24年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
昭和26年11月	端株売買の専門部を設ける。
昭和38年 5月	本社社屋新築。
昭和43年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
昭和58年10月	上尾営業所開設。
昭和60年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
昭和61年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
昭和61年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
昭和62年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
昭和62年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
昭和62年11月	国内CPの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
昭和63年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
昭和63年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
平成 2年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
平成 7年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
平成 9年10月	本社社屋新築。
平成 9年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
平成10年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日平成11年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
平成11年 4月	今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
平成11年10月	生命保険募集業務を開始。
平成12年 4月	特定取引勘定の設置。
平成13年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
平成14年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
平成17年11月	東京都の貸金業の登録を受ける。
平成18年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿	革
平成18年	4月	名古屋証券取引所の総合取引資格を取得。	
平成18年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。	
平成19年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。	
平成19年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。	
平成22年	1月	名古屋証券取引所の総合取引資格の喪失。	
平成24年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。	
平成25年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。	
平成25年	3月	公開買付の結果、平成25年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。	
平成25年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。	
平成26年	9月	本社を現在地に移転する。	

(2) 経営の組織 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

組 織 図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	割合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524	78.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	878	8.06
大和証券投資信託委託株式会社	615	5.65
朝日生命保険相互会社	568	5.21
リテラ・クリア証券従業員持株会	56	0.52
小島安子	37	0.34
生柄浩子	28	0.27
納屋嘉人	15	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15	0.14
渡部雅彦	15	0.14
その他 (83名)	145	1.31
計 (92名)	10,900	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,721千株があります。

5. 役員の氏名又は名称

平成 30 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	笠 原 弘 之	有	常 勤
常 務 取 締 役	井 出 裕 之	無	常 勤
常 務 取 締 役	香 川 隆 宣	無	常 勤
取 締 役	佐 藤 英 二	無	非常勤
監 査 役	塚 越 一 郎	無	常 勤
監 査 役	安 東 敏 明	無	非常勤

(注) 当期中の取締役の異動

平成 29 年 6 月 20 日開催の第 72 回定時株主総会をもって、常務取締役 溝端亮が任期満了により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
香川隆宣	常務取締役 コンプライアンス部管掌 兼 管理本部担当 兼 経営企画部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

平成 30 年 3 月 31 日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目 7 番 26 号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曾根崎新地一丁目 4 番 12 号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町 330 番地
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目 8 番 20-1 号
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町 1 番 6 号

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

当事業年度は、米国でトランプ政権が本格稼働する一方で、欧州では、Brexit問題の顕在化、フランス大統領選、英国首相選、独総選挙後の連立問題に加え、中国では習近平国家主席の権限強化など、主要国で政治イベントが重なり、また、北朝鮮や中東では地政学リスクが高まるなど、世界的に不透明要因の多い年となりました。

また、主要経済圏の金融政策においても、米国FRBは断続的な利上げを継続、欧州中央銀行も量的金融緩和の縮小を開始するなど、リーマンショック以降の世界的な緩和政策が徐々に経済実態に即した政策への転換が進んだ年となりました。

こうした政治、金融環境の中、世界経済は予想以上に堅調に推移致しました。米国では、実質GDP成長率（前期比年率）が2017年4-6月以降2017年10-12月期にかけて2%後半から3%台で推移。欧州でもユーロ圏の実質GDP成長率は10-12月期にかけて5四半期連続で前期比年率2%超えの成長を維持。経済成長率目標を、「前年比6.5%前後、可能であればそれ以上」と引き下げた中国でも、一方で過剰生産の調整、金融や不動産投資の規制強化に取り組みながら、「一帯一路」政策に伴うインフラ整備などにより、6.9%の成長を維持し、世界景気を下支えしました。

また、新興国でも、2017年半ばにかけて一時停滞気味であったインドや、長期間マイナス成長が続いたブラジルなどでも、インフレの落ちつきに伴う利下げ効果で経済成長率は2017年半ばころより回復。これらも世界景気の押し上げに寄与しました。

このような世界経済情勢の下、我が国経済は、復興需要一巡にともない公共部門の支出が鈍化したものの、好調な世界経済に支えられた外需の拡大に加え、所得・雇用環境改善による個人消費の拡大、訪日外国人増（2017年暦年では前年比+19%強の2,869万人強、観光庁推計）による堅調なインバウンド消費、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた都市再開発+20年周期の建設投資サイクルによる建設投資需要に人手不足に伴う設備投資需要の拡大が相まって、実質GDP成長率は2017年10-12月期まで8四半期連続前期比プラスで推移。企業収益も、2017年3月期が円安により大幅増益だったにも関わらず、2018年3月期も増益基調を継続しました。

堅調な世界経済及び企業業績を受けて、2018年2月の米国金利上昇及び3月に入って米国が保護貿易色を強めたことによる市場の混乱によって2017年年末の水準よりは下落したものの、米国株式市場のSP500種株価指数は2017年3月末2,362.72⇒2018年3月末2,640.87と11%強、日経平均株価指数は2017年3月末18,909円26銭⇒2018年3月末21,454円30銭と13%強上昇しました。

また、国内株式市場における総売買代金（上場投資信託を含む）は前年度の671兆8,336億円に比べ、115兆1,967億円増の787兆303億円に増加しました。

上記のような環境のもと、当該事業年度も、国内株式の提案営業を対面営業部門の中心に据え、投資信託、外国株式については情報提供の一層の充実に努めるとともに、外国債券については償還債券への対応を中心に商品提供を行い、個々のお客様の投資ニーズにきめ細かく対応すべく、お客様目線に立った取引の拡大及び営業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

（株式部門）

[国内株式]

当事業年度の株式市場は、当初、米国での利上げや北朝鮮などの情勢緊迫化を背景とした地政学リスクの高まりなどから、投資家がリスク回避に動く局面が散見され、軟調な展開となりました。しかし、9月中旬以降の北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことに加え、10月の衆議院選挙での自民党大勝に伴う金融緩和や財政出動の継続が好感され、日経平均株価が史上最長となる16連騰を記録。また11月には、バブル崩壊後の1992年1月以来の高値を更新しました。その後、株価は順調に推移しましたが、2月に米国長期金利の急上昇を要因としたNYダウ過去最大の下落幅となる暴落に影響を受けて下落し、当事業年度の終値は21,454円30銭となりました。

[外国株式]

当事業年度の米国株式市場は、シリア情勢や北朝鮮を巡る地政学リスク懸念材料はありましたが、トランプ政権の税制改革への期待、堅調な経済指標や企業業績を背景に、2018年1月までは堅調に推移しました。

2月以降は、長期金利の上昇、トランプ米大統領の政権運営への不信感、貿易摩擦を巡る懸念、それまで相場をけん引してきたハイテク企業の個別の悪材料等が嫌気され大幅に調整しましたが、年度を通じてNYダウは年率16.64%、ナスダック総合指数は同19.48%上昇しました。

このような投資環境の中、当社では、個別銘柄を含む米国株式市場関係情報提供充実に取り組み、米国株式取引の拡大に努めました。

（債券部門）

当事業年度の債券市場は、世界的な低インフレにより高金利国を中心に利下げが続いたことから堅調な推移となりました。特に米国景気が底堅く推移し、中国も減速懸念が杞憂に終わったことが各国の成長を押し上げる要因となりました。また2月のVIXショック時においても、新興国は外的要因に対する脆弱性が改善しており、市場に混乱は見られませんでした。同様に為替市場においても新興国通貨は対米ドルで堅調な動きを続けたものの、対日本円では円高が進みました。

このような環境下において当社は、投資対象の分散を図るべく、政情が安定しているインドネシア・ルピア建て債券と高利回りが期待できるブラジル・リアル建て債券の販売に努めました。

また、わが国の低金利が続くなか、継続的に行っている個人向け国債のキャンペーンにより、新規資金の導入にも取り組みました。

（投資信託部門）

当事業年度の投資信託部門では、年度初めの北朝鮮情勢や米国のロシアゲート問題、また年度後半には、米国金利の上昇、米中貿易摩擦の悪化懸念で波乱含みであったものの、堅調な世界景気により上昇を続けた日本及び世界の株式市場へ引き続きフォーカスし、「グローバルAIファンド」、「日本成長テーマフォー

カス」のように、長期的に成長が見込めるセクターへの投資を行う投資信託や、「世界インパクト投資ファンド」「女性活躍応援ファンド」などの従来ラインアップになかったESG投資に関連する商品を導入し、商品ラインアップの充実を図りました。

同時に、従来から取扱いの「げんきシニアライフ・オープン」、「ロボテック」などの販売に引き続き取り組むなど、株式型投信を中心に、パフォーマンスの良好な商品の顧客への提供に努めました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は30億24百万円（前年同期比14.2%増）、純営業収益は30億1百万円（前年同期比14.3%増）、販売費・一般管理費は20億61百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億40百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は9億70百万円（前年同期比46.7%増）、当期純利益は6億48百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622 千株	14,622 千株	14,622 千株
営業収益	2,992	2,646	3,024
(受入手数料)	2,194	1,769	2,386
((委託手数料))	1,267	913	1,354
((引受・売出し・特定投資家 向け勧誘等の取扱手数料))	6	1	1
((募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料))	357	360	456
((その他の受入手数料))	563	493	573
(トレーディング損益)	612	765	507
((株 券))	53	107	155
((債 券))	558	658	351
((そ の 他))	0	△0	△0
純営業収益	2,960	2,625	3,001
経常利益	977	661	970
当期純利益	2,182	1,307	648

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	114,855	85,021	113,245
委 託	175,494	123,028	174,903
計	290,349	208,050	288,149

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 28 年 3 月 期	株 数	279	279	-	-	-	-
	株券（金額）	412	412	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	311	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,464	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	13,213	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月 期	株 数	38	38	-	-	-	-
	株券（金額）	100	100	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	904	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,427	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	13,485	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月 期	株 数	285	285	-	40	86	-
	株券（金額）	377	377	-	59	154	-
	国債証券	-	/	/	951	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,677	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	15,494	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
基本的項目 (A)	11,897	13,095	13,634
その他有価証券評価差額金(評価益)等	909	0	0
金融商品取引責任準備金	42	14	14
一般貸倒引当金	—	—	—
その他	—	—	—
補完的項目 (B)	952	14	14
控除資産 (C)	823	946	919
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)	12,026	12,163	12,729
市場リスク相当額	338	104	115
取引先リスク相当額	123	118	155
基礎的リスク相当額	504	496	499
リスク相当額合計 (E)	966	719	771
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,244.1%	1,691.6%	1,649.8%

(注) 金融商品取引法第 46 条の 6 の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	132人	137人	130人
(うち証券外務員)	129人	135人	130人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注 1)	8,361,652	(注 1)	7,489,943
預託金		5,750,107		5,650,107
トレーディング商品		684,843		770,291
商品有価証券等		684,735		770,233
デリバティブ取引		107		57
信用取引資産		4,731,085		6,576,247
信用取引貸付金		4,689,191		6,552,809
信用取引借証券担保金		41,894		23,438
立替金		689		361
その他の立替金		689		361
募集等払込金		77,748		60,958
短期差入保証金		10,000		10,000
前払金		6,615		6,615
前払費用		23,903		23,495
未収入金		29,296		16,737
未収収益		128,243		151,197
繰延税金資産		32,910		44,931
流動資産計		19,837,096		20,800,887
固定資産				
有形固定資産				
建物		134,152		124,195
工具、器具及び備品		14,085		12,513
土地		58,400		58,400
リース資産		10,069		6,636
有形固定資産合計	(注 1)	216,706	(注 1)	201,745
無形固定資産				
ソフトウェア		52,915		36,845
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		79,547		63,477
投資その他の資産				
投資有価証券	(注 1)	397,716	(注 1)	397,730
出資金		2,020		2,020
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		87,120		85,455
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		102,188		109,081
長期前払費用		3,190		2,096
その他		32,741		32,741
貸倒引当金		△156,718		△156,718
投資その他の資産合計		620,377		624,526
固定資産計		916,631		889,748
資産合計		20,753,728		21,690,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品		102		98
デリバティブ取引		102		98
信用取引負債		909,958		745,957
信用取引借入金	(注 1)	832,393	(注 1)	660,065
信用取引貸証券受入金		77,565		85,891
預り金		5,153,126		5,355,420
顧客からの預り金		4,846,504		4,717,650
その他の預り金		306,622		637,770
約定見返勘定		268,990		331,378
受入保証金		452,015		664,585
短期借入金	(注 1)	400,000	(注 1)	400,000
金融機関借入金		400,000		400,000
未払金		8,794		62
未払費用		72,727		95,662
未払消費税等		8,960		64,830
未払法人税等		99,538		86,251
賞与引当金		78,000		102,820
その他の流動負債		3,741		3,557
流動負債計		7,455,956		7,850,625
固定負債				
繰延税金負債		27,495		31,762
退職給付引当金		4,934		6,134
役員退職慰労引当金		39,084		40,434
その他の固定負債		7,270		3,778
固定負債計		78,784		82,109
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		14,619		14,041
特別法上の準備金計	(注 3)	14,619	(注 3)	14,041
負債合計		7,549,360		7,946,776
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,794,341		3,794,341
資本剰余金				
資本準備金		1,672,625		1,672,625
資本剰余金合計		1,672,625		1,672,625
利益剰余金				
利益準備金		948,585		948,585
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,751,134		9,290,623
利益剰余金合計		9,699,720		10,239,208
自己株式		△1,962,437		△1,962,444
株主資本合計		13,204,249		13,743,731
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		118		128
評価・換算差額等合計		118		128
純資産合計		13,204,368		13,743,859
負債・純資産合計		20,753,728		21,690,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		1,769,051		2,386,102
委託手数料		913,551		1,354,345
引受・売出手数料		1,468		1,718
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		360,584		456,298
その他の受入手数料		493,447		573,739
トレーディング損益	(注 1)	765,679	(注 1)	507,517
金融収益		111,349		130,656
信用取引収益		100,254		120,903
受取配当金		6,487		7,690
受取債券利子		—		284
受取利息		4,606		1,777
営業収益計		2,646,080		3,024,276
金融費用		20,605		22,555
信用取引費用		17,840		19,808
支払利息		2,765		2,747
純営業収益		2,625,475		3,001,721
営業費用				
販売費・一般管理費		2,013,737		2,061,401
取引関係費	(注 2)	205,568	(注 2)	218,404
人件費	(注 3)	1,152,480	(注 3)	1,180,190
不動産関係費	(注 4)	260,395	(注 4)	262,677
事務費	(注 5)	220,911	(注 5)	239,662
租税公課		69,571		58,966
減価償却費		40,148		37,829
その他		64,660		63,670
営業利益		611,738		940,320
営業外収益	(注 6)	54,553	(注 6)	33,352
営業外費用	(注 7)	4,893	(注 7)	3,083
経常利益		661,398		970,589
特別利益	(注 8)	1,227,894	(注 8)	578
特別損失	(注 9)	—	(注 9)	18
税引前当期純利益		1,889,292		971,148
法人税、住民税及び事業税		518,783		330,411
法人税等調整額		63,298		△ 7,757
当期純利益		1,307,211		648,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,552,929	8,751,134
当期変動額 剰余金の配当	△109,006	△109,005
当期変動額 当期純利益	1,307,211	648,494
当期末残高	8,751,134	9,290,623
利益剰余金合計		
当期首残高	8,501,515	9,699,720
当期変動額	1,198,205	539,488
当期末残高	9,699,720	10,239,208
自己株式		
当期首残高	△1,962,406	△1,962,437
当期変動額 自己株式の取得	△31	△6
当期末残高	△1,962,437	△1,962,444

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	12,006,075	13,204,249
当期変動額	1,198,173	539,481
当期末残高	13,204,249	13,743,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	909,909	118
当期変動額 (純額)	△909,790	9
当期末残高	118	128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	909,909	118
当期変動額	△909,790	9
当期末残高	118	128
純資産合計		
当期首残高	12,915,985	13,204,368
当期変動額 (純額)	288,382	539,491
当期末残高	13,204,368	13,743,859

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品等については時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法より処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く) …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 3年～42年
器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く) …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

(イ) 従業員賞与…………… 従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

(ロ) 役員賞与…………… 役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員及び外務員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づき計算した期末要支給見積額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金…………… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨
への換算基準…………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

(注1)担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第72期 平成29.3.31	短期借入金	400,000	200,000	—	—	435,569	635,569
	金融機関 借入金	400,000	200,000	—	—	435,569	635,569
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	832,393	—	—	—	353,189	353,189
	計	1,232,393	200,000	—	—	788,758	988,758
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第73期 平成30.3.31	短期借入金	400,000	200,000	—	—	442,317	642,317
	金融機関 借入金	400,000	200,000	—	—	442,317	642,317
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	660,065	—	—	—	360,224	360,224
	計	1,060,065	200,000	—	—	802,541	1,002,541

(注) その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注2) ①担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	81,808千円	94,801千円
信用取引借入金の本担保証券	812,845千円	665,243千円
差入保証金代用有価証券	54,947千円	360,224千円

②担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,419,390千円	6,018,705千円
信用取引借証券	41,424千円	22,925千円
受入保証金代用有価証券	9,070,503千円	8,821,769千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	9,431千円	9,418千円

(注3)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

(損益計算書関係)

(注1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	107,208 千円	280 千円	107,488 千円
債券等トレーディング損益	658,197	—	658,197
その他のトレーディング損益	△6	—	△6
計	765,398	280	765,679

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	154,557 千円	1,397 千円	155,954 千円
債券等トレーディング損益	351,567	—	351,567
その他のトレーディング損益	△4	—	△4
計	506,120	1,397	507,517

(注2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
支払手数料	85,643 千円	97,447 千円
取引所・協会費	20,300	22,400
通信費	59,641	60,422

(注3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
報酬・給与	894,764 千円	899,402 千円
福利厚生費	156,790	153,248
役員退職慰労引当金繰入	12,340	10,500
賞与引当金繰入	78,000	102,820
退職給付費用	10,585	14,219

(注4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
器具備品費	108,944 千円	111,186 千円
不動産費	151,450	151,491

(注5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
事務委託費	208,557 千円	227,795 千円

(注6)営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
投資有価証券配当金	52,128 千円	6,840 千円
その他	2,425	26,511

(注7)営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
雑損	2,465 千円	838 千円
為替差損	2,428	2,244

(注8)特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
投資有価証券売却益	1,199,838 千円	—
金融商品取引責任準備金戻入	28,056	578 千円

(注9)特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
固定資産除却損	—	18 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,909	33	—	3,721,942

当事業年度の増加の概要は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
当 社	平成21年 第2回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	379	—	4	375	—
	平成22年 第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	10	—	—	10	—
合計			389	—	4	385	—

(注) 平成21年第2回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,006千円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,942	6	—	3,721,948

当事業年度の増加の概要は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
当 社	平成21年 第2回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	375	—	10	365	—
	平成22年 第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	10	—	—	10	—
合計			385	—	10	375	—

(注) 平成21年第2回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
短期借入金		短期借入金	
みずほ銀行	400	みずほ銀行	400
信用取引借入金		信用取引借入金	
日本証券金融	832	日本証券金融	660

3. 保有する有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	貸借対照表 価額	評価損益	取得価額	貸借対照表 価額	評価損益
固定資産に属するもの						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	397	397

4. デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、当事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の整備及び強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンス方針及びコンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的実施しております。

(2) コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス全般に関する審査指導及び啓蒙教育活動を継続的に実施し、内部管理態勢の整備及び強化を図っております。

また、各営業関連部署に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合には、速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築しております。

さらに、内部監査部門の役割として、計画的に監査を実施し、業務が法令・社内規則等に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを行い、その結果を速やか社長及び内部管理統括責任者へ報告する体制を構築しております。

(3) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,365	5,355
期末日現在の顧客分別金信託額	5,750	5,650
期末日現在の顧客分別金必要額	5,182	5,417

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月末現在		平成30年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	116,726千株	106千株	87,706千株	130千株
債券	額面金額	1,883百万円	15,527百万円	2,186百万円	11,073百万円
受益証券	口数	44,548百万口	47百万口	44,718百万口	42百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月末現在	平成30年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	12,511千株	9,705千株
債券	額面金額	(-)百万 — 百万円	(-)百万 — 百万円
受益証券	口数	(-)百万 1,263百万口	(-)百万 1,324百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

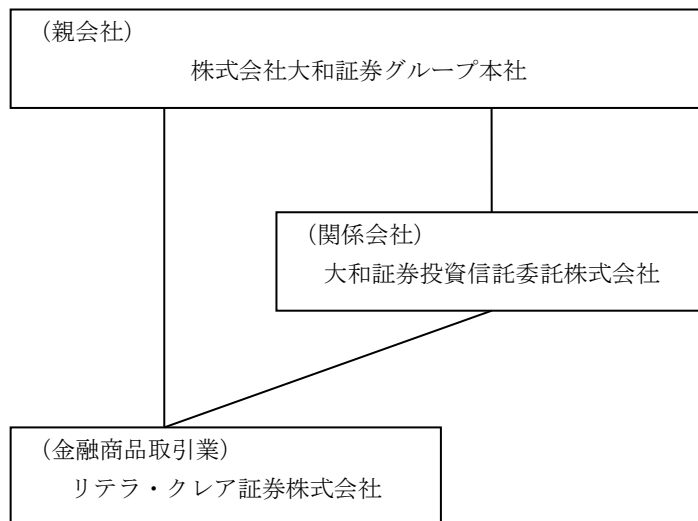
ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	96,747	千株
		債 券	13	百万円
		受益証券	46,042	百万口
		外国株券	48	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	660	千株
大和証券 (米国)	混蔵管理	外国株券	86	千株
日本銀行 (日本)	混蔵管理	債 券	2,173	百万円
H S B C証券 (イギリス)	混蔵管理	外国債券	237	百万ルピー
			77	百万リアル
			21	百万リラ
			233,400	百万ルピア
			50	百万円
J Pモルガン証券 (米国)	混蔵管理	外国債券	5	百万リラ
			40	百万リアル
			281,890	百万ルピア
ドイツ証券 (ドイツ)	混蔵管理	外国債券	5	百万リアル
			2	百万ルーブル
BNPパリバ証券 (フランス)	混蔵管理	外国債券	5	百万リアル
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	外国債券	83	百万ルピー
			4	百万ルーブル
			14	百万リアル
			40,750	百万ルピア
クレディアグリコル証券 (フランス)	混蔵管理	外国債券	3	百万リアル
			132,790	百万ルピア
ノムラ・バンク (ルクセンブルグ)	混蔵管理	外国受益証券	42	百万口

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
 - ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。